

栃木県茂木町と友好協定を



門脇 直樹 議員

質問 栃木県茂木町との災害協定・姉妹都市協定を結ぶ考えはないか。

答弁 交流は相手があるって成立するものであり、「ねらい」や「目的」に沿った交流を進めていくためには、お互いに意見交換し、交流体系の協議を重ねることが大事であると考えている。

茂木町の同意が得られるのであれば、両町の自治体間交流が有機的なものになるよう、交流の目的や方向性、お互いのニーズや交流の範囲などについて、交流・連携に関する

質問 高齢化・過疎化は、今は歯止めがかからない状況にある中、その対策の一つである高齢者・交通弱者のための交通対策は一向に形が見えず、過疎有償輸送サービスも遅々として進んでい

購入予定のスクールバスの有効活用を

る案を持ち寄り、議員や各種関係機関の意見を求め、茂木町との交流に向けた協議の場を設けてみたい。



平成22年11月に視察に伺った栃木県茂木町での研修の様子

質問 高齢化・過疎化は、今は歯止めがかからない状況にある中、その対策の一つである高齢者・交通弱者のための交通対策は一向に形が見えず、過疎有償輸送サービスも遅々として進んでいない。

バスの委託料を購入費に転換して、送迎に使用しない時間帯での有効活用を考えるべきではないか。

答弁 75歳以上の後期高齢者が急激に増加し、交通弱者対策は大きな課題と認識しており、新年度に介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画を策定する。また住民意向調査により、日常生活において交通支援に関するニーズを把握し、適切な施策を検討したい。

更に、社会福祉協議会が運営主体の、過疎地有償運送事業の準備を進めており、社会福祉協議会が把握している要援護世帯の交通支援に関するニーズ調査を実施するなど、地域公共交通会議での協議資料を整え、当町に適した交通支援体制を鉄道、バス、タクシーとの連携を図りながら整備

したいと考えている。

再質問 交通弱者の足の確保、高齢者の足の確保というのは福祉政策の一環であり、高齢者対策だとか、さまざまな福祉関連の話をするが、実際問題として足の具合が悪い高齢者は駅やバス停まで行くのも無理だと考える。自主財源でバスを購入し送迎に使われない時間帯の自由な利用方法を考えるべき。

答弁 単にバス購入して、お金をかけてバスを回せばいいという考え方はこれは無駄になってしまおうと思う。能代に病院にいかなければならぬ人については、そういう必要な部分は手立てをしている。買えば良いというものでなくて実態を踏まえ有効な手立てをしていくのが、対応の仕方としては一番良いのではと考える。

子ども園の運営を再考せよ



松岡 清悦 議員

質問 子ども園の運営について、町外保育施設への委託料が平成25年度の予算を上回る予算計上がされているが、どう考えているのか。

小学校入学準備期間の年長組を考えると認定子ども園に移行すべきではないか。

町外へ預けなければならぬ理由も含めて、保育園の民営化を考えるべきでは。

答弁 保育所広域入所は、保護者の就労事情や

援助している祖父母の所在など様々で、町外の私立保育所への入所を希望する家族のニーズに応えるもので、市町村が4分の1負担している（残りは国が2分の1、県が4分の1）。

当然、町に私立保育園があっても在籍児童分を負担することになる。基準の人員配置をしていても、年度途中での入園を断ったこともあったが、厳しい財政事情もあり、このような運営をしてきた。統合子ども園は新しくなつてよかつたといわれるサービスを目指したい。また、認定子ども園への移行は、潤沢な保育士の確保が難しい中、きわめてハードルが高いが、県の認定子ども園意向に対する支援制度を活用しながら認可の取得に努めていく。

質問 林業振興策について、町は大きな面積を山林で占めている。しかし最近の木材市況はかつての夢と大きくかけ離れている。山で働く人も相対的に減り、若手後継者育成に対する町の支援は。

また、林地残材の買入れ制度を検討すべきでは。

答弁 平成22年の国勢

調査によると、町内で林業に従事する人は21名で、林業後継者の育成は重要な課題だ。県では来年度から秋田市雄和の「秋田県森林研究研修センター」で普及指導、環境経営について希望者を募り、人材育成を図っていくと聞いている。町でも林業に興味のある方からの相談をしていきたい。また機械導入等については、無利子の融資制度である「林業・木材産業改善資金」の情報提供に努めていく。由利本荘市で実施する林地残材買入れ制度は、由利本荘市内のチップ工場で年間の買入にかかる費用を補てんする仕組みだという。林地残材を買い取りしてくれる業者の確保が必要と考え、林業後継者の育成と合わせ、町として取り組んでいきたい。

林業振興策に力をいれよ